

経税部  
だより

# パナマ文書と国民の生活

税理士 斎藤 直樹

## 1. 国家にとって租税とは何か

暴露されたパナマ文書を見て「国家にとって租税とは何か」という問題に思い当たった。

グローバル企業や大富豪がタックスヘイブンを

に陥り、消費税率を引き上げ、社会福祉の切り捨てに追い込まれている。

グローバル企業や大富豪がタックスヘイブンを

に陥り、消費税率を引き上げ、社会福祉の切り捨てに追い込まれている。

グローバル企業や大富豪がタックスヘイブンを

に陥り、消費税率を引き上げ、社会福祉の切り捨てに追い込まれている。

## 2. パナマ文書とは何か

グローバル企業や大富豪がタックスヘイブンを

に陥り、消費税率を引き上げ、社会福祉の切り捨てに追い込まれている。

グローバル企業や大富豪がタックスヘイブンを

に陥り、消費税率を引き上げ、社会福祉の切り捨てに追い込まれている。

グローバル企業や大富豪がタックスヘイブンを

ローバル企業や大富豪がタックスヘイブンを

に陥り、消費税率を引き上げ、社会福祉の切り捨てに追い込まれている。

ローバル企業や大富豪がタックスヘイブンを

に陥り、消費税率を引き上げ、社会福祉の切り捨てに追い込まれている。

## 3. タックスヘイブンとは

タックスヘイブンの特徴は、おおむね次の3つだ。

①非居住者に対する税金がゼロか、名目的な金額

②秘密性の提供

③ゆるい法規制

## 5. ジョン・ドウ氏の告発

ジョン・ドウ氏の告発の声明文を読み返してみると、気になることがある。

このような状況を打ち破るのはデジタルの力しかないとしている点だ。

省略したがパナマ文書を取り上げてくれたICIJや南ドイツ新聞でさえ全面的には信頼できないと書いている。

情報抑制がかつての軍事力行使に変わって支配の手段となっていると指摘している。そこでジョン・ドウ氏は「このような状況を打ち破るのはデジタルの力しかない」というところに希望を見出している。彼は内部告発者への報復への恐怖に打ち勝って敢えて行動を起こしたのだ。

注1「オフショア」とは海岸を離れた沖合という意味。オンショア（本国）に適用されているいろいろな規制を

注2 導管会社C社には外国からの資金の出入りに源泉税がかからない。オランダ政府は自国で設立される会社がかつての軍事力行使に変わって支配の手段となっていると指摘している。そこでジョン・ドウ氏は「このような状況を打ち破るのはデジタルの力しかない」というところに希望を見出している。彼は内部告発者への報復への恐怖に打ち勝って敢えて行動を起こしたのだ。

参考資料 1『タックスヘイブンに迫る』合田寛著 新日本出版社、『世界』6月号、『週刊金曜日』5月20日号

2 故志賀櫻氏の著作である『タックス・ヘイブン』『タックス・イーター』いずれも岩波新書

資料①

（ジョン・ドウ氏 南ドイツ新聞に発表した声明抜粋）

・収入格差は我々すべてに世界規模で影響を及ぼす、今日における決定的に重要な課題の一つである。収入格差の急速な拡大についての議論は、政治家、学者、活動家達が何年間もさまざまな議論を巻き起こし、多くの講演、多くの統計学的分析、ほんの数回の小規模なデモと時折ドキュメンタリー報道がなされてきたが、どれもほとんど成果を上げられていない。そして急速な格差拡大の原因は？そしてなぜ今そうなのか？という疑問は残されたままだ。

「パナマ文書」はこの疑問に対し、強力な答えを提示している。それは広範囲で深刻な不正が横行している事実だ。

・メディアの大半は、これまで現状の仕組みのなかでの合法と非合法の区別のひどさに焦点を当ててきた。実際、合法とされるものに含まれるのが悪質過ぎるので、より厳しくすべきであることは間違いない。

しかし、この法律事務所、創業者、従業員が、くり返し、意図的に世界規模で無数の法律に背いてきたという、もう一つの側面にも目を向けるべきだ。彼らはしらを切るが、文書は彼らが詳細な知識に基づき意図的な不正行為を行っていたことを示している。

・明確な不正行為を暴露した正当な、内部または外部の告発者は、政府の報復的訴追から絶対に免除されなくてはならない。悪事を暴いた後に、米国やヨーロッパの内部告発者や活動家の人生が次々と破壊されるにいたる様を、私は目にしてきた。

・米国では選挙で選出された政治家が資金集めのために大半の時間を費やしていることは公然の秘密である。社会の他の階層と比較して、租税回避動機が最も強いエリートに政治家が資金をせびる状況下では、有効な租税回避対策は実現することはない。

・しかし我々は安価で無限なデジタルデータ保存媒体と高速インターネット接続で、国境を越えることができる。はじめから終わり、開始から世界規模のメディア配信までのつながりが容易になっている。次の革命はデジタルの力でもたらされる。あるいはもう始まっているのかもしれない。

ところで、この問題を語るのに、オフショアという言葉が使われる。パナマ文書にあるようにペーパーカンパニーを作るのは、正体を隠しそれによって税の規制やその他の法律を逃れることが目

## 4. ダブル・アイリッシュ・ウィズ・ア・ダッチサンドウィッチという租税回避手法

2013年に米国上院の委員会がアップル社の

ティム・クックCEOを公聴会に召喚して吊し上げることが起きた。

アメリカに本社のあるアップル社がアイルランドに統括会社Aと販社Bを設立し、オランダに導管会社C（注2）を設立しておく。本社は知的財産権等の無形固定資産をA社に移しておく。B社はA社にライセンス料を支払うが、これをオランダの導管会社C社を通して行う。更にアイルランドのA社はバーミューダの管理会社D社に管理支配されていることとする。

このような、すぐには理解できないほどの複雑な手法を用いてアップル社は税負担を免れた。このような手法で租税回避しているのはスターバックス、アマゾン、グーグル等判明しているだけでも多数に上る。タックスヘイブンの最大の受益者は多国籍企業なのだ。

ジョン・ドウ氏の告発の声明文を読み返してみると、気になることがある。このような状況を打ち破るのはデジタルの力しかないとしている点だ。省略したがパナマ文書を取り上げてくれたICIJや南ドイツ新聞でさえ全面的には信頼できないと書いている。

情報抑制がかつての軍事力行使に変わって支配の手段となっていると指摘している。そこでジョン・ドウ氏は「このような状況を打ち破るのはデジタルの力しかない」というところに希望を見出している。彼は内部告発者への報復への恐怖に打ち勝って敢えて行動を起こしたのだ。

注1「オフショア」とは海岸を離れた沖合という意味。オンショア（本国）に適用されているいろいろな規制を

注2 導管会社C社には外国からの資金の出入りに源泉税がかからない。オランダ政府は自国で設立される会社がかつての軍事力行使に変わって支配の手段となっていると指摘している。そこでジョン・ドウ氏は「このような状況を打ち破るのはデジタルの力しかない」というところに希望を見出している。彼は内部告発者への報復への恐怖に打ち勝って敢えて行動を起こしたのだ。

参考資料 1『タックスヘイブンに迫る』合田寛著 新日本出版社、『世界』6月号、『週刊金曜日』5月20日号

2 故志賀櫻氏の著作である『タックス・ヘイブン』『タックス・イーター』いずれも岩波新書